

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月15日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL http://www.saisoncard.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林野 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 田村 麻由美 TEL 03-3982-0700
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	244,405	0.2	42,312	32.8	53,214	37.9	32,770	246.6
24年3月期	244,009	△14.6	31,865	16.4	38,590	14.3	9,453	△26.3

(注) 包括利益 25年3月期 43,567百万円 (225.9%) 24年3月期 13,367百万円 (2.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	178.45	177.75	8.8	2.5	17.3
24年3月期	51.48	50.86	2.7	1.8	13.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 7,344百万円 24年3月期 3,795百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,141,802	394,868	18.3	2,131.58
24年3月期	2,155,906	355,727	16.4	1,920.65

(参考) 自己資本 25年3月期 391,426百万円 24年3月期 352,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	75,772	△11,381	△66,960	57,456
24年3月期	25,611	123,137	△161,236	60,000

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	30.00	30.00	5,511	58.3	1.6
25年3月期	—	—	—	30.00	30.00	5,511	16.8	1.5
26年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		17.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,000	1.3	20,500	△8.6	22,000	△21.3	13,000	△26.5	70.79
通期	251,000	2.7	43,500	2.8	51,300	△3.6	32,000	△2.3	174.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	185,444,772株	24年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,812,612株	24年3月期	1,811,527株
③ 期中平均株式数	25年3月期	183,632,761株	24年3月期	183,633,987株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、53ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	204,121	△2.9	37,394	△1.3	41,529	1.3	24,147	330.1
24年3月期	210,207	△12.3	37,893	48.7	41,001	42.8	5,613	△26.1

(参考) 取扱高 25年3月期 6,250,675百万円 24年3月期 6,026,599百万円

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	131.44	—
24年3月期	30.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	2,051,908		349,202		17.0	1,900.83		
24年3月期	2,059,435		322,502		15.7	1,755.48		

(参考) 自己資本 25年3月期 349,202百万円 24年3月期 322,502百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	102,000	0.2	16,400	△14.6	18,400	△15.7	10,400	△21.6	56.61	
通期	207,300	1.6	37,000	△1.1	42,000	1.1	24,200	0.2	131.73	

(参考) 取扱高 第2四半期累計期間 3,215,000百万円 通期 6,651,000百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結及び個別業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3. 次期の見通し」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	24
(未適用の会計基準等)	24
(表示方法の変更)	24
(会計上の見積りの変更)	24
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(リース取引関係)	32
(金融商品関係)	35
(有価証券関係)	42
(デリバティブ取引関係)	44
(退職給付関係)	46
(ストック・オプション等関係)	46
(税効果会計関係)	47
(資産除去債務関係)	48
(賃貸等不動産関係)	48
(セグメント情報等)	49
(関連当事者情報)	52
(企業結合等関係)	53
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	53
5. 個別財務諸表	54
(1) 貸借対照表	54
(2) 損益計算書	57
(3) 株主資本等変動計算書	59
6. その他	62
(1) 役員の異動	62
(2) その他	62

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等を背景とする緩やかな回復基調のなか、昨年末の政権交代に伴い、大胆な金融緩和など経済政策への期待から過度な円高の是正や株価の上昇等、景気回復への期待感が高まってまいりました。

また、当社が属するノンバンク業界においては、クレジットカードの利用領域拡大に伴いカードショッピングは拡大基調にあるものの、貸金業法の改定によってカードキャッシング市場規模は縮小しており、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況において、当社はクレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充、ネットを活用したフィージネスの強化、リース事業やファイナンス事業などノンバンク化の推進、アジア圏内への本格的な事業参入など、新成長戦略の基盤づくりに努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

	(百万円)				(円)
	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当連結会計年度	244,405	42,312	53,214	32,770	178.45
前連結会計年度	244,009	31,865	38,590	9,453	51.48
伸び率	0.2%	32.8%	37.9%	246.6%	246.6%

営業収益は、主力の「クレジットカードサービス事業」では、顧客基盤拡大の取り組みとして、高稼働・高単価の見込まれる「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の会員募集やWEBを活用したカード会員募集を継続して強化するとともに、提携小売店舗と一体となった提携カードの会員募集に取り組みました。

また、カード取扱高拡大の取り組みとして、旅行業やサービス業など多様な企業とカード利用特典の付与を通じて顧客を相互に送客し合うビジネスモデルの構築を推進したほか、池袋・札幌など各エリアの小売店舗等と協力し、カード利用による新たな消費創出を目的とした「地域活性キャンペーン」の展開、携帯電話料金など継続的な支払いのカード決済促進等の実施により、ショッピング取扱高は3兆5,470億円（前期比4.2%増）と順調に推移いたしました。

さらに、ネットを活用した収益力の強化として、ネット会員を856万人（前期比23.0%増）に増強するとともに、インターネットショッピング等で「永久不滅ポイント」が貯まるポイントサイト「永久不滅.com」のサービス拡充による魅力度向上・利用者拡大を図るなど、フィージネスの強化に注力いたしました。

しかしながら、貸金業法改定の影響等によりカードキャッシング残高が2,675億円（前期比16.9%減）と減少したことに伴い、カードキャッシング収益が減少した結果、同事業全体では減収となりました。

「リース事業」では、リース既存取引先との信頼関係強化及び新規提携販売店の拡大により、リース取扱高が1,053億円（前期比8.8%増）と拡大いたしました。

「ファイナンス事業」では、信用保証事業において提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により保証残高が1,973億円（前期比17.0%増）と順調に推移したことなどにより、増収となりました。

「不動産関連事業」では、連結子会社の㈱アトリウム保有資産の評価損等を計上した前期と比較して増収となりました。なお、不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分し、当連結会計年度より撤退事業に関連する損益を営業外損益として計上しております。

「エンタテインメント事業」では、東日本大震災の影響（一部店舗の休業・営業時間短縮など）を受けた前期と比較して売上高が増加した結果、増収となりました。

以上の結果、営業収益は2,444億5百万円（前期比0.2%増）となりました。

営業費用においては、債権管理の強化により債権の健全化が進展したこと及び弁護士・認定司法書士等による第三者介入債権が沈静化しつつあることにより貸倒関連費用が231億30百万円（前期比24.6%減）と減少した結果、営業費用は2,020億93百万円（前期比4.7%減）となりました。

以上の結果、営業利益は423億12百万円（前期比32.8%増）となりました。

経常利益は、カード合弁会社の業績が順調に推移した結果、持分法投資利益が73億44百万円（前期比93.5%増）と貢献したことなどにより、532億14百万円（前期比37.9%増）となりました。また、当連結会計年度より、オンラインチケットサービス「e+（イープラス）」を運営する㈱エンタテインメントプラスを持分法適用の関連会社を含めております。

当期純利益は、㈱アトリウムの事業再編に伴う特別損失等を計上した前期と比較して特別損失が減少するなどした結果、327億70百万円（前期比246.6%増）となりました。

1株当たり当期純利益は178円45銭となりました。

2. 当連結会計年度のセグメント業績の概況

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	営業収益			営業利益又は営業損失(△)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率
クレジットサービス	198,874	190,483	△4.2%	27,161	24,192	△10.9%
リース	14,669	14,434	△1.6%	5,099	6,147	20.5%
ファイナンス	15,715	17,327	10.3%	7,781	8,985	15.5%
不動産関連	3,059	9,807	220.6%	△10,173	954	—
エンタテインメント	12,999	13,597	4.6%	2,064	2,103	1.9%
計	245,317	245,649	0.1%	31,933	42,382	32.7%
調整額	△1,308	△1,244	—	△67	△70	—
連結	244,009	244,405	0.2%	31,865	42,312	32.8%

※ 各セグメントの営業収益及び営業利益又は営業損失は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等から構成されております。クレジットカード業界において、カードの利用領域は年々拡大しており、少額決済やインターネットショッピングでの決済浸透など、現金からカード決済への潮流が続いております。一方、貸金業法の改定によるキャッシング市場規模の縮小は、各社にビジネスモデルの転換を余儀なくさせるなど、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社はクレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充、ネットビジネスの中核事業化への挑戦、アジア圏内への本格的な事業参入など、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化や費用対効果を踏まえた経費構造の見直し等により、事業効率の向上に努めてまいりました。

しかしながら、貸金業法改定の影響等によりカードキャッシング収益が減少した結果、当連結会計年度における営業収益は1,904億83百万円(前期比4.2%減)、営業利益は241億92百万円(前期比10.9%減)となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

① クレジットカード事業

当連結会計年度の新規カード会員数は251万人(前期比28.2%増)、当連結会計年度末のカード会員数は2,482万人(前期比0.3%増)、カードの年間稼働会員数は1,362万人(前期比4.8%増)となりました。

また、当連結会計年度のショッピング取扱高は3兆5,470億円(前期比4.2%増)、当連結会計年度末のショッピングのリボルビング残高は2,603億円(前期比0.7%減)となりました。一方、カードキャッシング残高は2,675億円(前期比16.9%減)となりました。

当連結会計年度の主なトピックスは以下のとおりです。

a. クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充

当社は、日本の個人消費における最大の決済手段である現金市場を打ち崩す施策展開により、キャッシュレス社会を実現すべく、クレジットカードを中心に様々な決済手段の開発・提供を推進しております。

クレジットカードでは、高稼働・高単価の見込まれるプレミアムカードの拡充を重点施策として、お客様のライフスタイルに合わせて選べる4種類のステータスラインアップの「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の会員募集を継続して強化いたしました。アメリカン・エクスプレス会員に相応しい多様な企業と提携し、カード利用による優待サービスを提供することで顧客を相互に送客し合い、新規カード会員の拡大に取り組みました。

また、WEBチャネルを活用して稼働状況に優れたカード会員の募集強化に努めたほか、提携先施設でのカード利用による割引サービスやポイント倍付け企画、「永久不減ポイント」の提携先商品券への交換施策など、提携先企業と共同でカード会員募集や提携先企業の売上拡大に取り組みました。

さらに、カード利用促進策として、池袋・札幌・福岡の各エリアの百貨店・専門店などの小売店舗や他カード会社と協力し、カードの利用促進、小売店舗の売上拡大、ひいては街の活性化への貢献を目指す「地域活性化キャンペーン」を開催し、消費の活性と顧客・取引先の満足度向上につながる施策を展開いたしました。

一方、決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、平成23年8月より旅行・出張・留学など海外渡航者向けに発行している海外専用プリペイドカード「NEO MONEY(ネオ・マネー)」の旅行会社や大学と連携した募集強化や、中国での銀行間決済ネットワークを運営する国際ブランド「中国銀聯」の日本国内における加盟店網拡大に取り組みました。

今後もこれまでのクレジットカードに加え、プリペイドサービスなど新たな決済サービスを拡充していくことで、キャッシュレス決済市場における収益源の確立を図ってまいります。

b. ネットを活用したフィービジネスの強化

当連結会計年度末のネット会員数は856万人（前期比23.0%増）となりました。また、ご利用明細書をいつでも手軽にネット上で確認できる「WEB明細」の登録会員数は475万人（前期比36.1%増）となりました。

当社はネットビジネスの中核事業化への挑戦を重点戦略の一つとしております。中でもインターネットショッピングサイトを直接利用した場合等に比べて「永久不滅ポイント」が最大20倍貯まるポイントサイト「永久不滅.com」の拡大に注力しており、ポイントが貯まるサービスの幅を拡充することで「永久不滅.com」の魅力向上を図ってまいりました。

また、ネット会員の属性情報の最新化・精緻化を進めることで、顧客基盤を活用した新たな広告・マーケティング事業収益の創造に取り組んでおり、当連結会計年度はインターネット上でのアンケート調査などリサーチ事業の活性化等に取り組み、広告・マーケティング事業に関する営業収益が前期比2倍以上の伸びとなるなど、順調に推移しております。

今後もネットビジネス分野における新たな取り組みを推進し、ネット上の様々なサービスから収益を生み出すビジネスモデルを構築していくとともに、WEBを活用したコスト削減を進めてまいります。

c. 債権リスクへの取り組み

延滞債権に対しては早期回収やカウンセリングによる債権保全を継続するとともに、お支払い期日までに引落とし口座への事前入金を訴求し延滞発生を未然に防ぐことで正常債権の積み上げを引き続き図ってまいります。また、初期与信・途上与信においてもリスク抑制に資する審査を実施し、良質債権の拡大に向けた施策を展開しております。

その結果、当社の債権状況は良化してきておりますが、今後も与信管理や債権回収体制の強化などのリスク抑制施策を講ずることにより、債権の健全化に注力し、収益とリスクのバランスを保った債権管理を徹底してまいります。

d. アジア圏内への本格的な事業参入

当社は、成長著しいアジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的な参入を目指し、ベトナム・ハノイ市に、平成24年6月に現地駐在員事務所を開設いたしました。

また、平成25年3月には、デジタルガレージグループでオンライン決済事業を担う `econtext ASIA Ltd.` と資本業務提携し、日本を含むアジア市場における決済サービスやECインフラの開発と提供を共同推進することで合意いたしました。両社が持つ事業やノウハウを活用することで、決済事業を中心とした、顧客・加盟店に新たな価値をもたらす新しいスキームの開発と推進に積極的に取り組んでまいります。

今後も、インドネシアやシンガポールなどアジア圏内へノンバンク分野での進出を視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりを推進してまいります。

e. 新たな展開及び今後の取り組み

当社は、ドラッグストア業界大手の(株)ココカラファインと提携し、平成25年4月より、日本初の国内外Visa加盟店で利用可能なVisaプリペイドカード「ココカラクラブカード」を発行いたします。同社店舗のポイントカード機能としてお得にポイントを貯めていただけるほか、世界中のVisa加盟店でのお買い物にもご利用いただけることで、これまで現金でのお支払いが主流であったドラッグストアにおいて、利便性を向上させる新たなお買い物方法を提供してまいります。

また、当社は、コインー(株)と業務提携し、同社が提供するスマートフォン決済サービス「Coiney」を導入、平成25年4月よりカード決済加盟店の募集を開始いたします。両社における連携を強化し、スマートフォンならではの機能性を活用したカード利用シーンの多様化を実現し、さらなるクレジットカード決済市場の拡大に努めてまいります。

海外戦略につきましては、ベトナム・ハノイ市に、現地企業のリテール金融ビジネス発展をサポートすべく、日本国内で培ったカードビジネスをはじめ、個品割賦やローンビジネスなどのノウハウ提供を目的とした事業の開始に向けて、平成25年4月にコンサルティング会社を設立いたします。リテールファイナンスの構築支援の事業化を図るとともに、当社が持つノウハウをアジア圏内でのマーケットニーズに即したものに発展させてまいります。

② サービサー（債権回収）事業

小口無担保債権の受託を主な事業としている JPNホールディングス(株)において、サービサー事業では主要取引先であるノンバンク各社の債権健全化に伴い既存取引先からの受託件数が減少したものの、官公庁向けビジネスの営業拡大を図った人材派遣事業で売上高が増加した影響等により、同事業全体では増収となりました。

<リース事業>

(社)リース事業協会による統計では、平成24年度（速報値）のリース業界全体の取扱高は4兆8,901億円（前期比6.6%増）となりました。

当社においても、リース既存取引先との信頼関係強化及び新規提携販売店の拡大に加え、レンタル事業におけるLED照明など節電商品の販路拡大に取り組んだ結果、当連結会計年度の取扱高は1,053億円（前期比8.8%増）、営業収益は144億34百万円（前期比1.6%減）、営業利益は貸倒関連費用の減少等により61億47百万円（前期比20.5%増）となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、提携金融機関との連携強化により保証実行額及び保証残高が増加いたしました。また、ファイナンス関連事業では、長期固定金利住宅ローン「フラット35（住宅金融支援機構買取型）」が収益貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は173億27百万円（前期比10.3%増）、営業利益は89億85百万円（前期比15.5%増）となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

① 信用保証事業

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。

資金使途を事業性資金にも広げたフリーローン保証商品を通じて、地域金融機関とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当連結会計年度においては、新たに地域金融機関45先と提携し、提携先数は合計で348先（前期末差40先増）、保証残高（債務保証損失引当金控除前）は1,973億円（前期比17.0%増）となりました。

② ファイナンス関連事業

平成21年3月より取扱いを開始した「フラット35」は、優良住宅取得支援制度（フラット35S）の金利優遇幅縮小等の影響で当連結会計年度の実行件数・実行金額は1,764件（前期比0.4%減）・482億円（前期比2.8%減）となりました。取扱開始以来では、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培った信頼感・安心感等が評価され、6,042件・1,670億円となり、貸出残高は1,500億円を突破いたしました。

なお、平成24年4月からは、制度改定により「フラット35」の融資率（住宅購入価格に対する「フラット35」のご利用可能額）の上限が10割から9割に引き下げられたことにいち早く対応し、制度ではカバーできない1割部分をご融資する併せローン商品“セゾンの住宅ローンパッケージ「フラット35PLUS」”の取扱いを開始いたしました。

また、平成25年1月からは、「資産形成ローン」（投資用マンション購入ローン）の取扱いも開始し、商品ラインナップの更なる拡充を図りました。

当連結会計年度末におけるファイナンス関連事業の債権残高は708億円（前期比3.0%増）となりました。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。前連結会計年度には連結子会社の㈱アトリウム保有資産の評価損等を計上いたしました。当連結会計年度の営業収益は98億7百万円（前期比220.6%増）、営業利益は9億54百万円となりました。なお、不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分し、当連結会計年度より撤退事業に関連する損益を営業外損益として計上しております。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。東日本大震災の影響（一部店舗の休業・営業時間短縮など）を受けた前期と比較して売上高が増加した結果、営業収益は135億97百万円（前期比4.6%増）、営業利益は21億3百万円（前期比1.9%増）となりました。

3. 次期の見通し

次期における当社グループを取り巻く経営環境は、新政権による経済政策への期待から景気持ち直しの期待感が高まっている一方、クレジットカード業界においては、貸金業法改定の影響等による事業収益構造の変化や異業種の参入など、引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は次の重点事項に取り組み、将来の事業基盤形成による継続的な成長を実現してまいります。

- ・現金市場を打ち崩す施策展開によるクレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充
- ・ネットビジネスを中心としたフィービジネスの拡充と会員資産を活用した広告・マーケティング事業の育成
- ・リース事業やファイナンス事業などノンバンク化の推進による収益源の多様化
- ・アジア圏内でのリテールファイナンスへの本格的参入
- ・与信管理・回収体制強化による債権の健全化や経費構造の転換による事業の筋肉質化

以上を踏まえ、来期の連結業績予想は、営業収益2,510億円、営業利益435億円、経常利益513億円、当期純利益320億円、個別業績予想は営業収益2,073億円、営業利益370億円、経常利益420億円、当期純利益242億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、割賦売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して141億4百万円減少し、2兆1,418億2百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して532億45百万円減少し、1兆7,469億33百万円となりました。この減少分の内、債権流動化借入金等の返済により有利子負債が599億46百万円減少しております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して391億40百万円増加し、3,948億68百万円となりました。この増加分の内、利益剰余金が283億47百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られたキャッシュ・フローは、757億72百万円（前連結会計年度は256億11百万円の収入）となりました。

これは主に、割賦売掛金等の営業債権の純減額である389億66百万円の収入及び営業債務の純増額である153億34百万円の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、113億81百万円（前連結会計年度は1,231億37百万円の収入）となりました。

これは主に、共同基幹システムの開発等の有形及び無形固定資産の取得による268億14百万円の支出がある一方で、不動産の整理事業に関連する178億18百万円の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動に使用したキャッシュ・フローは、669億60百万円（前連結会計年度は1,612億36百万円の支出）となりました。

これは主に、債権流動化借入金の返済による416億88百万円の支出及び短期借入金の純減額である212億30百万円の支出によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、25億44百万円減少し、574億56百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていきたくと考えております。

これらの方針を踏まえ、当期の剰余金の配当につきましては、1株30円を株主総会にてご提案させていただく予定です。また、次期の配当に関しては、当期の配当予定と同額の1株30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財政状態及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがおります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信提出日（平成25年5月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの主要事業であるクレジットサービス事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業及びエンタテインメント事業の業績及び財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等の悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証及び不動産担保融資等の取扱状況や返済状況、ひいては営業収益や貸倒関連費用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒関連費用をはじめとした業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 調達金利の変動

社債の発行や金融機関からの借入等に加え、金利スワップ等の活用により資金の安定化、固定化を図るなど、金利上昇への対応を進めておりますが、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引き下げによって調達金利が上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利等の変更は、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利等、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

③ 競争環境

日本の金融制度は規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しております。クレジットカード業界においても再編や異業種からの新規参入が増加するなど、ますます競争が激化しております。このような市場変化に伴い、加盟店手数料率の低下をはじめとした、取引先との取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 主要提携先の業績悪化

クレジットサービス事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約等を通じて多数の企業や団体と提携しておりますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社の有力なカード会員獲得チャネルである、提携小売企業の集客力や売上の落ち込みが会員獲得の不調や取扱高の低迷につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社グループはこうした提携先の一部と出資関係を結んでいるため、提携先の業績悪化が、保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

⑤ システム・オペレーションにおけるトラブル

クレジットサービス事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しております。従って、当社グループ若しくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥等によるシステムエラー、アクセス数の増加等の一時的な過負荷による当社グループ若しくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、不正若しくは不適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報等の個人情報を大量に有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規程違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が著しく低下することで、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。当社グループの事業は、「割賦販売法」、「貸金業法」、その他の法令の適用を受けておりますが、これらの法令の将来における改定若しくは解釈の変更や厳格化、又は新たな法的規制によって発生する事態により、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、「利息制限法」に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があります。当社グループは将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

但し、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

⑧ たな卸資産及び固定資産の減損又は評価損

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、又は固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落又は投資先の業績が著しく悪化した場合には評価損が発生する可能性があります。

⑨ 自然災害等

地震等の大規模な自然災害により、当社グループの保有する店舗や施設等への物理的な損害、従業員への人的被害があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（以下「当関係会社グループ」という）は、クレジットサービス、リース、ファイナンス、不動産関連、エンタテインメント等を主な事業の内容として、各社が各々の顧客と直結した事業活動を展開しております。

当関係会社グループの事業の報告セグメントとその概要及び当関係会社グループ各社との主な関連は、次のとおりであります。

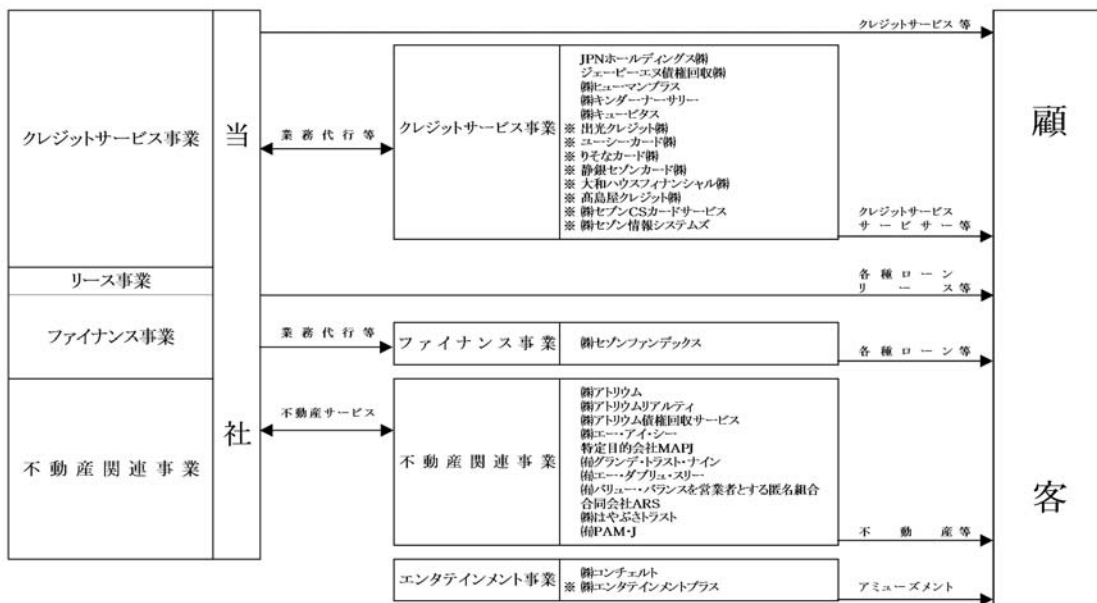
- クレジットサービス事業・・・ クレジットカード事業及びサービサー（債権回収）事業等を行っております。
 <主な関係会社> JPNホールディングス(株)、ジェーピーエヌ債権回収(株)、(株)ヒューマンプラス、(株)キンダーナーサリー、(株)キュービタス、出光クレジット(株)、ユーシーカード(株)、りそなカード(株)、静銀セゾンカード(株)、大和ハウスフィナンシャル(株)、高島屋クレジット(株)、(株)セブンCSカードサービス、(株)セゾン情報システムズ
- リース事業・・・・・・・・・・・・ リース事業を行っております。
 <主な関係会社> 主な関係会社はありません。
- ファイナンス事業・・・・・・・・・・・・ 信用保証事業及びファイナンス関連事業を行っております。
 <主な関係会社> (株)セゾンファンデックス
- 不動産関連事業・・・・・・・・・・・・ 不動産事業及び不動産賃貸事業等を行っております。
 <主な関係会社> (株)アトリウム、(株)アトリウムリアルティ、(株)アトリウム債権回収サービス、(株)イー・アイ・シー、特定目的会社MAPJ、(有)グランデ・トラスト・ナイン、(有)イー・ダブリュ・スリー、(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合、合同会社ARS、(株)はやぶさトラスト、(有)PAM・J
- エンタテインメント事業・・・ アミューズメント事業等を行っております。
 <主な関係会社> (株)コンチェルト、(株)エンタテインメントプラス

(参考)

当社は、平成24年2月29日開催の取締役会において、(株)アトリウムの事業のうち、継続する事業と撤退する事業をより明確に区別した上で、同社が事業上保有する不動産について、不動産開発方針の大幅な見直しを行い、会社分割による不動産ポートフォリオの再分類を行うことを決議いたしました。具体的には、中小型物件を対象にした短期回転型の不動産流動化事業及びスペシャルサービサー事業を中心とする事業については、同社から、当社が平成24年4月に完全子会社として新たに設立した(株)アトリウム（準備会社）へ、吸収分割の方法により承継する一方、撤退事業に区分される一定のオフィス・商業用物件や大型開発物件を中心とする不動産に係る事業については、本吸収分割による承継対象から除外し、これまでの(株)アトリウム（本吸収分割の効力発生日である平成24年9月1日付にて、(株)アトリウムリアルティに商号変更）に帰属させたまま、大手不動産会社による出資・協力を得ながら当該不動産の開発・販売等を行い、最終的には(株)アトリウムリアルティは清算を行うことを予定しております。

当連結会計年度より(株)エンタテインメントプラスが新たに持分法適用の関連会社となっております。

事業の系統図は次のとおりです。



無印.....連結子会社
 ※持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「サービス先端企業」として、「顧客満足主義の実践」「取引先との相互利益の尊重」「創造的革新の社風創り」の3点を共通の価値観として浸透させ、競争に打ち勝ち、お客様、株主の皆様、そしてすべての取引先の皆様の期待に添うようにチャレンジを続け社会的責任を果たしてまいります。

カードビジネスを中核に、ネットビジネスやリース事業、ファイナンス事業など、様々なビジネスにおいてグループ各社とのシナジーを強化していく一方、お客様に付加価値の高いサービスを提供するため、多種多様な企業との提携ネットワークの充実を図ってまいります。また、カード会員など顧客基盤の拡充によって、提携先企業の売上拡大と顧客ロイヤルティの向上に寄与することで、当社グループ及び提携先企業の相互利益を極大化してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主・投資家重視の観点から、自己資本利益率、総資本利益率等の経営指標上の数値向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

貸金業法改定など各種法規制の影響による事業収益構造の変化や、クレジットカード業界への異業種参入・業界再編等による競争激化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。このような状況において、「圧倒的な顧客チャネル・提携パートナー」「独創的な商品・サービス」「豊富なビジネス領域」という、当社がこれまで培ってきた戦略武器を複合的に活用し、『中立性を武器にしたコラボレーション経営』を追求することで、カードビジネスを核に持続的成長を実現できる「マルチプルな収益源を持つノンバンク」を目指してまいります。

当連結会計年度を終えた時点で、当社グループにおける対処すべき事業上の課題及び諸施策は、次のとおりです。

① クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充

当社及びカード合弁会社などグループ各社が、会員募集やプロセッシング機能、与信・回収体制等それぞれの強みを発揮することで、顧客基盤の拡大を図ってまいります。

また、資本の枠組みにとらわれない様々な業種の有力企業とのサービス提携により、カード利用特典の強化やお客からご支持いただけるサービスの創造を実現し、マーケットシェアの拡大に取り組んでまいります。

一方、クレジットカードに加え、プリペイドカードの発行やスマートフォン決済サービスの開発など、現金市場を打ち崩す施策の展開により、キャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーを目指し継続して取り組んでまいります。

② ネットビジネスを中心としたフィービジネスの拡充

今後も大きな成長が見込まれるネット市場の取り込みに向け、ネット会員の更なる増強や有力ネット企業との連携強化により、ポイントサイト「永久不滅.com」や「永久不滅ポイント」でのネットショッピングなどネットビジネスを拡充し、WEBを活用したフィービジネスモデルを確立してまいります。

また、約2,500万人の会員資産とネットビジネスの組み合わせにより、顧客属性や行動・購買履歴などWEB上で蓄積された顧客情報を活用した広告・マーケティング事業の創造に取り組んでまいります。

③ リース事業やファイナンス事業などノンバンクビジネスの推進

クレジットカード事業のみならず、中小企業向けOA機器等のリースや節電商品等のレンタル、地域金融機関との提携を通じた信用保証、カード会員向け優待を付加した「フラット35」、投資用マンションの購入ニーズに応えた「資産形成ローン」など、豊富なノンバンクビジネスを推進することにより、収益源の多様化を実現し、各種法規制や環境変化に強い企業体の確立に取り組んでまいります。

④ アジア圏内でのリテールファイナンスへの本格的参入

ベトナムや中国など成長著しいアジアマーケットに対して、当社がこれまで日本国内で培ったカードビジネスをはじめ個品割賦やローンビジネスなどのノウハウをアジア圏内でのマーケットニーズに即したものに発展させ、リテールファイナンスの早期事業化を目指してまいります。

また、日系有力企業各社及び地元企業とのパートナーシップにより事業領域を拡大し、インドネシアやシンガポールなどへの進出を視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりを推進してまいります。

⑤ 信用リスク管理体制の強化と事業の筋肉質化

多重債務者の未然防止対応に注力する一方、審査から回収にいたるオペレーション体制を常に改善し、効果的かつ効率的な与信・回収体制の強化を図るとともに、環境変化に応じた審査基準の機動的な見直しを行うことで、継続的に債権内容の健全化に努めております。

また、ITの活用による業務効率化と費用対効果を意識した施策により、事業構造の更なる筋肉質化を図ってまいります。

⑥ コーポレート・ガバナンスの充実・強化

当社は、株主の皆様はもとより、お客様、取引先、当社グループで働く社員というステークホルダーの皆様から理解と賛同を得るためには、経営目標の達成とあわせてコーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要であると認識し、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化のため、内部統制システムやコンプライアンス体制の整備を図っております。

当社グループの業務に直接関連する法令をはじめ、あらゆる法令やルールへの遵守・運用、個人情報の適正管理に向けた全社的な取り組み、お客様に安心してカードをご利用いただくためのシステムの安全性・安定性の確保と効率化などに継続して取り組んでまいります。

今後も引き続き、グループ各社との情報連携及びグループ経営管理体制の更なる充実を図り、連結企業価値向上に向けたガバナンス体制の強化を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,085	57,524
割賦売掛金	※1, ※3 1,379,146	※1, ※3 1,291,731
リース投資資産	※3 218,389	※3 219,571
その他営業債権	629	645
営業投資有価証券	16,616	13,846
販売用不動産	183,784	79,902
買取債権	10,315	9,303
その他のたな卸資産	1,251	1,339
繰延税金資産	12,467	10,120
短期貸付金	6,310	5,561
その他	21,092	19,717
貸倒引当金	△95,172	△64,910
流動資産合計	1,814,916	1,644,355
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 25,584	※2 23,793
土地	26,486	30,965
リース資産（純額）	※2 4,968	※2 4,222
建設仮勘定	150	260
その他（純額）	※2 5,946	※2 5,595
有形固定資産合計	63,136	64,837
無形固定資産		
借地権	970	970
ソフトウェア	18,041	13,589
リース資産	95	328
その他	79,831	99,407
無形固定資産合計	98,938	114,296
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※5 84,365	※4, ※5 109,358
長期貸付金	10,237	11,207
差入保証金	5,966	5,223
整理事業関連資産	—	※6 137,956
繰延税金資産	76,174	68,445
その他	※4 4,077	※4 3,662
貸倒引当金	△2,257	△18,042
投資その他の資産合計	178,563	317,811
固定資産合計	340,638	496,945
繰延資産		
社債発行費	350	500
繰延資産合計	350	500
資産合計	2,155,906	2,141,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,949	256,283
短期借入金	234,190	212,960
1年内返済予定の長期借入金	192,124	118,937
1年内償還予定の社債	10,225	30,225
コマーシャル・ペーパー	32,000	15,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	※3, ※7 41,079	※3, ※7 35,714
リース債務	1,973	1,941
未払法人税等	9,465	7,744
賞与引当金	1,984	2,083
役員賞与引当金	153	146
利息返還損失引当金	13,246	9,290
商品券回収損失引当金	182	175
割賦利益繰延	5,840	6,278
その他	41,298	39,112
流動負債合計	824,713	735,893
固定負債		
社債	210,662	230,437
長期借入金	619,722	673,874
債権流動化借入金	※3, ※7 44,872	※3, ※7 8,548
リース債務	2,953	2,217
役員退職慰労引当金	92	74
債務保証損失引当金	4,067	4,209
瑕疵保証引当金	16	19
ポイント引当金	70,661	71,532
利息返還損失引当金	11,573	9,744
資産除去債務	830	853
負ののれん	※8 329	※8 4
その他	9,683	9,523
固定負債合計	975,465	1,011,040
負債合計	1,800,178	1,746,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,838	84,838
利益剰余金	189,535	217,882
自己株式	△6,116	△6,118
株主資本合計	344,186	372,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,044	20,391
繰延ヘッジ損益	△1,535	△1,496
その他の包括利益累計額合計	8,508	18,894
新株予約権	0	0
少数株主持分	3,032	3,442
純資産合計	355,727	394,868
負債純資産合計	2,155,906	2,141,802

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	197,494	189,136
リース事業収益	14,645	14,409
ファイナンス事業収益	15,445	17,208
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	49,814	37,009
不動産関連事業原価	※1 46,847	※1 27,286
不動産関連事業利益	2,966	9,723
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	76,603	76,573
エンタテインメント事業原価	63,613	62,984
エンタテインメント事業利益	12,990	13,589
金融収益	466	338
営業収益合計	244,009	244,405
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 192,184	※2 187,170
金融費用	19,958	14,922
営業費用合計	212,143	202,093
営業利益	31,865	42,312
営業外収益	6,962	11,042
営業外費用	237	※3 139
経常利益	38,590	53,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 153
投資有価証券売却益	173	0
関係会社株式売却益	7,140	—
災害損失引当金戻入額	※5 5,492	—
その他	451	—
特別利益合計	13,256	153
特別損失		
固定資産処分損	※6 265	※6 185
減損損失	47	33
投資有価証券評価損	569	3
関係会社株式評価損	—	170
投資有価証券売却損	0	147
関係会社事業整理損失	※7 59,795	—
災害による損失	※8 210	—
退職給付制度改定損	1,658	—
その他	14	15
特別損失合計	62,561	555
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,714	52,812
法人税、住民税及び事業税	12,966	13,868
法人税等調整額	△33,487	5,763
法人税等合計	△20,521	19,632
少数株主損益調整前当期純利益	9,806	33,180
少数株主利益	353	410
当期純利益	9,453	32,770

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,806	33,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,010	8,127
繰延ヘッジ損益	72	39
持分法適用会社に対する持分相当額	1,478	2,220
その他の包括利益合計	※1 3,561	※1 10,387
包括利益	13,367	43,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,015	43,155
少数株主に係る包括利益	352	411

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	75,929	75,929
当期末残高	75,929	75,929
資本剰余金		
当期首残高	84,838	84,838
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	84,838	84,838
利益剰余金		
当期首残高	185,628	189,535
当期変動額		
剰余金の配当	△5,511	△5,511
当期純利益	9,453	32,770
持分法の適用範囲の変動	△35	1,088
当期変動額合計	3,906	28,347
当期末残高	189,535	217,882
自己株式		
当期首残高	△6,114	△6,116
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△6,116	△6,118
株主資本合計		
当期首残高	340,282	344,186
当期変動額		
剰余金の配当	△5,511	△5,511
当期純利益	9,453	32,770
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	—
持分法の適用範囲の変動	△35	1,088
当期変動額合計	3,904	28,345
当期末残高	344,186	372,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,569	10,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,474	10,347
当期変動額合計	3,474	10,347
当期末残高	10,044	20,391
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,622	△1,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	39
当期変動額合計	86	39
当期末残高	△1,535	△1,496
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,947	8,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,561	10,386
当期変動額合計	3,561	10,386
当期末残高	8,508	18,894
新株予約権		
当期首残高	0	0
当期末残高	0	0
少数株主持分		
当期首残高	2,686	3,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345	409
当期変動額合計	345	409
当期末残高	3,032	3,442
純資産合計		
当期首残高	347,915	355,727
当期変動額		
剰余金の配当	△5,511	△5,511
当期純利益	9,453	32,770
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	—
持分法の適用範囲の変動	△35	1,088
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,907	10,795
当期変動額合計	7,811	39,140
当期末残高	355,727	394,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,714	52,812
減価償却費	14,327	13,041
負ののれん償却額	△376	△324
繰延資産償却額	131	141
災害損失引当金戻入額	△5,492	—
災害損失	210	—
関係会社事業整理損失	59,795	—
整理事業関連損益(△は益)	—	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31,376	△13,934
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,179	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,781	871
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△10,360	△5,785
その他の引当金の増減額(△は減少)	59	211
受取利息及び受取配当金	△1,390	△1,330
支払利息	18,793	14,155
持分法による投資損益(△は益)	△3,795	△7,344
為替差損益(△は益)	39	△25
投資有価証券売却・償還損益(△は益)	△172	147
関係会社株式売却損益(△は益)	△7,140	—
投資有価証券評価損益(△は益)	569	173
減損損失	47	33
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	794	682
営業債権の増減額(△は増加)	△47,103	38,966
リース投資資産の増減額(△は増加)	1,505	△1,182
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△9,390	3,705
たな卸資産の増減額(△は増加)	△941	△6,973
その他の資産の増減額(△は増加)	3,978	1,464
営業債務の増減額(△は減少)	69,883	15,334
その他の負債の増減額(△は減少)	1,829	△1,054
その他	660	△77
小計	46,973	103,732
利息及び配当金の受取額	1,836	2,238
利息の支払額	△18,993	△14,470
法人税等の支払額	△4,205	△15,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,611	75,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	—
投資有価証券の取得による支出	△22	△3,924
投資有価証券の売却等による収入	※2 2,048	※2 423
関係会社株式の売却による収入	18,360	—
会社分割による収入	※3 135,794	—
整理事業に伴う収入	—	17,818
有形及び無形固定資産の取得による支出	△35,030	△26,814
有形及び無形固定資産の売却による収入	109	166
貸付けによる支出	△165	△240
貸付金の回収による収入	840	18
その他	701	1,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,137	△11,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,839	△21,230
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△78,000	△17,000
長期借入れによる収入	138,770	173,989
長期借入金の返済による支出	△157,519	△193,024
社債の発行による収入	9,949	49,708
社債の償還による支出	△45,225	△10,225
債権流動化借入金による調達収入	10,000	—
債権流動化借入金による返済支出	△18,217	△41,688
リース債務の返済による支出	△1,635	△1,974
少数株主からの払込みによる収入	—	10
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△5,511	△5,511
少数株主への配当金の支払額	△7	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,236	△66,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,526	△2,544
現金及び現金同等物の期首残高	72,526	※1 60,000
現金及び現金同等物の期末残高	※1 60,000	※1 57,456

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名

㈱セゾンファンデックス

(新規)

㈱アトリウム

(当連結会計年度において吸収分割方式により㈱アトリウムリアルティから一部の事業及び資産を継承した新会社㈱アトリウムを、重要性が増加したため連結の範囲に含めております。)

(除外)

㈱ハウスプランニング

(当連結会計年度において、㈱セゾンファンデックスを存続会社とし㈱ハウスプランニングを消滅会社とする吸収合併を行っております。)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱パディージャパン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高(営業収益)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 9社

持分法適用の関連会社名

㈱セゾン情報システムズ

出光クレジット㈱

ユーシーカード㈱

りそなカード㈱

静銀セゾンカード㈱

大和ハウスフィナンシャル㈱

高島屋クレジット㈱

㈱セブンCSカードサービス

(新規)

㈱エンタテインメントプラス

(当連結会計年度において、重要性が増加した㈱エンタテインメントプラスを、持分法適用の関連会社に含めております。)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱パディージャパン他)及び持分法を適用していない関連会社(㈱ヤマダフィナンシャル他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(有)エー・ダブリュ・スリー	12月31日
(有)グランデ・トラスト・ナイン	12月31日
特定目的会社MAPJ	12月31日
(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合	12月31日
合同会社ARS	12月31日
(株)はやぶさトラスト	12月31日
(有)PAM・J	12月31日
(株)セゾンファンデックス	1月31日
JPNホールディングス(株)	1月31日
ジェーピーエヌ債権回収(株)	1月31日
(株)ヒューマンプラス	1月31日
(株)キンダーナーサリー	1月31日
(株)アトリウムリアルティ	2月28日
(株)アトリウム	2月28日
(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日
(株)エー・アイ・シー	2月28日
(株)コンチェルト	2月28日

上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、旧(株)アトリウムは(株)アトリウムリアルティに商号変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価については、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

買取債権

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

その他

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

但し、貯蔵品については最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェアについては利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

割賦売掛金等の諸債権及びリース投資資産の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

商品券回収損失引当金

当社が発行する商品券等の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の引換請求に備えるため、過去の回収実績を勘案した必要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給見積額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証のうち提携金融機関が行っている個人向けローン等に係る債務保証について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して債務保証損失引当金として計上しております。

瑕疵保証引当金

販売用不動産の引渡後の瑕疵保証等による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。

ポイント引当金

クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。

(5) 重要な収益の計上基準

収益の計上は次の方法によっております。

クレジットサービス事業

- ① 包括信用購入あっせん
 - 顧客手数料
 - 残債方式又は7・8分法
 - 加盟店手数料
 - 期日到来基準
- ② カードキャッシング
 - 残債方式
- ③ 証書ローン
 - 残債方式
- ④ 業務代行
 - 取扱高発生基準
- ⑤ クレジットサービス関連（個別信用購入あっせん）
 - 顧客手数料
 - 残債方式又は7・8分法
 - 加盟店手数料
 - 期日到来基準

リース事業

- ⑥ リース
 - 売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法
- ⑦ 個別信用購入あっせん
 - 7・8分法

ファイナンス事業

- ⑧ 信用保証
 - 残債方式
- ⑨ ファイナンス関連（各種ローン等）
 - 残債方式

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金及び社債

③ ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 割賦売掛金

流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
カードショッピング 1回払い債権等	20,000百万円	30,000百万円

割賦売掛金に含まれている流動化に伴う未収金債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
カードショッピング 1回払い債権等	2,471百万円	3,707百万円

※2 有形固定資産

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	45,878百万円	46,139百万円

※3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
割賦売掛金	44,750百万円	22,050百万円
リース投資資産	41,201	22,213
計	85,951	44,263

担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
債権流動化借入金(注)	85,951百万円	44,263百万円

(注) 債権流動化借入金には、1年内返済予定の債権流動化借入金を含んでおります。

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,992百万円	53,029百万円
その他(出資金)	16	16

※5 投資有価証券のうち株券貸借契約を締結しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株券貸借契約)	464百万円	828百万円

- ※6 不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したことにより、撤退事業に関する資産を「整理事業関連資産」として投資その他の資産に計上しております。「整理事業関連資産」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
不動産	一百万円	97,480百万円
債権	—	40,476
計	—	137,956

- ※7 「1年内返済予定の債権流動化借入金」及び「債権流動化借入金」は、割賦売掛金及びリース投資資産の流動化に伴い発生した債務であります。

- ※8 のれん及び負ののれん
のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。なお、相殺している金額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9 偶発債務
債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(保証先)	(保証金額)	(保証金額)
1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客	160,546百万円	183,650百万円
2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客	79	77
3 提携金融機関が行っている 不動産担保ローンに係る顧客	3,967	9,396
計	164,594	193,124

10 貸出コミットメント
(貸手側)

当社及び一部の連結子会社は、クレジットサービス事業において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,736,244百万円	4,417,004百万円
貸出実行残高	320,905	267,898
差引額	4,415,339	4,149,105

なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	125,000百万円	125,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	125,000	125,000

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
不動産関連事業原価	10,701百万円	1,205百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	13,580百万円	17,263百万円
ポイント引当金繰入額	11,719	7,908
貸倒引当金繰入額	20,736	14,235
貸倒損失	2	2
利息返還損失引当金繰入額	6,974	5,729
債務保証損失引当金繰入額	2,958	3,162
役員報酬	948	962
役員賞与引当金繰入額	153	159
従業員給料及び賞与	31,861	33,400
賞与引当金繰入額	1,984	2,083
退職給付費用	950	801
支払手数料	49,197	52,441
減価償却費	13,661	12,511

※3 不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したことにより、撤退事業に関する損益を「整理事業関連損失」として営業外費用に計上しております。「整理事業関連損失」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
不動産売却損益(△は損失)	－百万円	1,677百万円
賃貸収益(純額)	－	2,186
その他	－	△3,889
計	－	△25

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－百万円	145百万円
ソフトウェア	－	7
その他(器具備品等)	－	0
計	－	153

※5 災害損失引当金戻入額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金戻入額	4,075百万円	－百万円
債務保証損失引当金戻入額	1,417	－
計	5,492	－

※6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	〈除却損〉	160百万円	40百万円
ソフトウェア	〈除却損〉	17	13
その他(器具備品等)	〈除却損〉	86	119
土地	〈売却損〉	—	8
建物	〈売却損〉	—	1
その他(器具備品等)	〈売却損〉	0	2
計		265	185

※7 当社の連結子会社である(株)アトリウムの不動産関連事業の再構築に伴い、前連結会計年度において関係会社事業整理損失を計上しておりました。関係会社事業整理損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	45,201百万円	—百万円
貸倒引当金繰入額	11,968	—
その他	2,625	—
計	59,795	—

※8 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他	210	—
計	210	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,587百万円	12,507百万円
組替調整額	25	105
税効果調整前	2,612	12,612
税効果額	△602	△4,485
その他有価証券評価差額金	2,010	8,127
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△723	1,065
組替調整額	1,048	△1,004
税効果調整前	325	60
税効果額	△253	△21
繰延ヘッジ損益	72	39
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,463	2,223
組替調整額	15	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	1,478	2,220
その他の包括利益合計	3,561	10,387

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	185,444	—	—	185,444
自己株式				
普通株式(注)	1,809	1	0	1,811

(変動事由の概要)

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当連結会計年度末残高 (百万円)
(連結子会社) 株式会社キュービタス	—	—	0
合計		—	0

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,511百万円	30円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,511百万円	30円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	185,444	—	—	185,444
自己株式				
普通株式(注)	1,811	1	—	1,812

(変動事由の概要)

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

- ・ 単元未満株式の買取りによる増加

1千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当連結会計年度末残高 (百万円)
(連結子会社) ㈱キュービタス	—	—	0
合計		—	0

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,511百万円	30円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,511百万円	30円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	60,085百万円	57,524百万円
分別管理預金	△84	△68
現金及び現金同等物	60,000	57,456

※2 投資有価証券の売却等による収入の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資有価証券の売却による収入	971百万円	302百万円
投資有価証券の償還等による収入	1,027	—
投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入	49	121
合計	2,048	423

※3 会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳

当社が吸収分割により㈱セブンCSカードサービスへ承継した資産及び負債の内訳並びに会社分割による収入(純額)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
流動資産	158,287百万円	—百万円
固定資産	48	—
流動負債	△742	—
貸借差額	157,594	—
分割譲渡対価株式	△21,800	—
会社分割による収入(純額)	135,794	—

4 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当連結会計年度に新たに計上した ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	1,007百万円	1,326百万円

(リース取引関係)

○ ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、サーバー等の備品であります。

・無形固定資産

主として、クレジットサービス事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	114	87	27
その他（器具備品等）	138	108	30
合計	253	195	57

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	104	93	11
その他（器具備品等）	81	66	15
合計	186	160	26

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	34	23
1年超	32	8
合計	66	32

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	116	36
リース資産減損勘定の取崩額	1	—
減価償却費相当額	98	31
支払利息相当額	3	1

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 貸主側

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	247,678	247,673
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	29,288	28,101
リース投資資産	218,389	219,571

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	57,092	52,519	44,873	33,805	20,080	10,018
リース投資資産に係る リース料債権部分	68,836	60,792	49,976	36,481	21,213	10,377

(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	57,722	52,284	44,546	33,663	20,621	10,733
リース投資資産に係る リース料債権部分	68,861	60,048	49,456	36,379	21,798	11,128

(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。

(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、リース契約締結日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、前連結会計年度は税金等調整前当期純損失が2,218百万円少なく計上されており、当連結会計年度は税金等調整前当期純利益が1,253百万円多く計上されております。

○ オペレーティング・リース取引に係る注記

借主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	389	11
1年超	21	20
合計	410	31

貸主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	194	172
1年超	249	102
合計	443	275

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジットサービス事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業、エンタテインメント事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、その一環として、金利スワップ等の活用によるデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主としてクレジットカード会員に対する割賦売掛金であり、会員の返済状況の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における割賦売掛金のうち、多くはクレジットサービス事業に対するものであり、当該事業を巡る経済環境（景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費）等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

また、（営業）投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等の有利子負債は、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引下げなど一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当社では、これらヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期借入金に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、継続的な債権内容の健全化に努めており、与信限度額、信用情報管理、内部格付けなど与信管理に関する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理は、定期的に取り締り会等を開催し、審議、報告を行っております。（営業）投資有価証券は、ALM委員会において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。また、長期貸付金は、関係部門が与信先の信用リスク状況などについて定期的にモニタリングを行っております。デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、契約先を信用度の高い内外の銀行及び証券会社を相手として行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定された方針に基づき、取締役会において実施状況の把握、今後の対応等の協議を行っております。日常的には財務経理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度（ギャップ）分析等によりモニタリングを行っております。なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップのデリバティブ取引も行っております。

(ii) 価格変動リスクの管理

（営業）投資有価証券を含む投資商品については、ALM方針に基づき、投資案件について、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。また、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有している株式については、関係部門を通じて、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は関係部門を通じて、ALM委員会等において定期的に報告されております。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、予め取締役会で承認された取引総枠、ヘッジ比率の範囲内で、所定の手続きを経て財務経理部が執行しております。なお、デリバティブ取引の状況は、四半期ごとに取締役会に報告しております。

また、連結子会社のデリバティブ取引については、各社が定めた管理規程に基づき行われております。取引期間中において、四半期ごとにデリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦売掛金」、「短期借入金」、「長期借入金」、「社債」、「債権流動化借入金」、「金利スワップ取引」であります。

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の合理的な予想変動幅を用いた当面1年間の損益に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、変動金利資産と変動金利負債の差額を金利ギャップ額として算定しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成25年3月31日現在、指標となる金利が1ペーシス・ポイント(0.01%)上昇したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が32百万円減少(前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が33百万円増加)し、1ペーシス・ポイント(0.01%)下落したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が32百万円増加(前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が33百万円減少)するものと把握しております。当影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

資産

(1) 現金及び預金

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	60,085	60,085	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	57,524	57,524	—

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
割賦売掛金	1,379,146		
貸倒引当金	△82,419		
合計	1,296,726	1,343,160	46,433

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
割賦売掛金	1,291,731		
貸倒引当金	△54,228		
合計	1,237,502	1,288,227	50,724

割賦売掛金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、信用リスク等を控除したものを市場利率（リスクフリーレート）で割り引いて時価を算定しております。貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

また、割賦売掛金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、将来の利息返還については、当該時価算定には反映しておりません。

(3) リース投資資産

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース投資資産	218,389		
貸倒引当金	△11,638		
合計	206,751	220,086	13,335

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース投資資産	219,571		
貸倒引当金	△9,461		
合計	210,110	222,568	12,457

リース契約期間に基づく区分ごとに、元利金の将来キャッシュ・フロー期間を算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを市場利率（リスクフリーレート）で割り引いて時価を算定しております。

(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券
前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
営業投資有価証券	9,997	9,997	—
投資有価証券（その他）	32,624	32,624	—
投資有価証券（関係会社株式）	5,908	9,052	3,144

（単位：百万円）

非上場株式	9,257
関係会社株式	37,083
その他	6,110

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
営業投資有価証券	8,423	8,423	—
投資有価証券（その他）	47,267	47,267	—
投資有価証券（関係会社株式）	6,363	8,460	2,097

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格や取引金融機関から提示された価格、又は裏付資産の価値から合理的に算定される価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、次表のとおり、非上場株式など、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は時価開示の対象とはしておりません。

（単位：百万円）

非上場株式	9,533
関係会社株式	46,666
その他	4,951

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 短期貸付金

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期貸付金	6,310		
貸倒引当金	△281		
合計	6,028	6,028	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期貸付金	5,561		
貸倒引当金	△430		
合計	5,130	5,130	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金	10,237		
貸倒引当金	△2		
合計	10,235	10,235	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金	11,207		
貸倒引当金	△10		
合計	11,196	11,196	—

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
支払手形及び買掛金	240,949	240,949	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
支払手形及び買掛金	256,283	256,283	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	234,190	234,190	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	212,960	212,960	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) コマーシャル・ペーパー

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
コマーシャル・ペーパー	32,000	32,000	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金 （1年内返済予定含む）	811,846	820,509	△8,663

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金 （1年内返済予定含む）	792,811	802,324	△9,513

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、信用スプレッドの変動のみを時価評価しております。現時点での信用スプレッドについては、当社及び連結子会社が現時点での類似した条件で平均残余期間の借入金を新たに行う時に金融機関により提示されると思われる借入金の信用スプレッドを用いております。評価差額の算定方法は、信用スプレッドの変動による利息の差分を一定の期間ごとに区分し、各期間に相当する市場金利（リスクフリーレート）で割り引いております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 社債（1年内償還予定含む）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債 （1年内償還予定含む）	220,887	225,165	△4,277

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債 （1年内償還予定含む）	260,662	265,457	△4,794

当社の発行する社債のうち、公募債の時価は、市場価格（日本証券業協会が定める公社債店頭売買参考統計値）によっております。当社の発行する私募債は、当社の主要取引銀行が相対で引受けたものであり、時価の計算は（4）長期借入金と同等の方法で算定しております。

(6) 債権流動化借入金（1年内返済予定含む）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
債権流動化借入金 （1年内返済予定含む）	85,951	86,295	△344

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
債権流動化借入金 （1年内返済予定含む）	44,263	44,393	△130

債権流動化借入金の時価は、当社の信用力の変動の影響を受けないと考えられることから、市場金利の変動による時価変動の影響のみを算定しております。債権流動化借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該債権流動化借入金の元利金の合計額を同様の債権流動化借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) リース債務（1年内返済予定含む）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務 （1年内返済予定含む）	4,927	4,927	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務 （1年内返済予定含む）	4,159	4,159	—

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出いたしますが、その時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 保証契約

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
保証契約	—	9,276	9,276

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを時価としております。

なお、偶発債務の保証契約額は168,662百万円であり、連結貸借対照表上に債務保証損失引当金として4,067百万円計上しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
保証契約	—	14,289	14,289

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを時価としております。

なお、偶発債務の保証契約額は197,334百万円であり、連結貸借対照表上に債務保証損失引当金として4,209百万円計上しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	28,315	18,602	9,713
② 債券			
社債	1,013	999	13
③ その他	543	510	32
小計	29,872	20,112	9,759
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	4,066	4,793	△726
② 債券			
社債	6,757	6,757	△0
その他	790	900	△109
③ その他	1,134	1,164	△29
小計	12,749	13,614	△865
合計	42,621	33,727	8,894

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損56百万円を計上しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	45,997	24,823	21,174
② 債券			
社債	—	—	—
③ その他	1,441	1,010	431
小計	47,438	25,833	21,605
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,112	1,247	△134
② 債券			
社債	5,313	5,313	—
その他	680	900	△219
③ その他	1,145	1,150	△4
小計	8,252	8,611	△358
合計	55,691	34,444	21,246

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	971	173	0
合計	971	173	0

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,818	60	147
合計	1,818	60	147

3. その他有価証券のうち満期があるものの債権の今後の償還予定額

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債権				
社債	595	7,078	—	97
その他	—	—	—	790
② その他	—	1,532	—	—
合計	595	8,610	—	888

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債権				
社債	—	5,313	—	—
その他	—	—	—	680
② その他	—	1,581	—	—
合計	—	6,895	—	680

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	13,500	11,500	△254	148
合計		13,500	11,500	△254	148

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	11,500	5,500	△165	89
合計		11,500	5,500	△165	89

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) その他

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	クレジットデリバティブ取引				
	売建	3,000	—	△0	47
合計		3,000	—	△0	47

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	クレジットデリバティブ取引				
	売建	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	176,826	150,826	△2,428
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	308,841	215,400	△7,441
	受取固定・支払変動	長期借入金及び社債	15,000	15,000	45
合計			500,667	381,226	△9,824

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	195,200	152,200	△2,329
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	249,502	199,530	△5,505
	受取固定・支払変動	長期借入金及び社債	15,000	5,000	94
合計			459,702	356,730	△7,739

（注）時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、退職金制度として、キャッシュバランスプラン、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を採用していましたが、平成23年10月1日付で厚生労働省から確定給付企業年金基金の解散認可を受け、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 勤務費用	255百万円
② 利息費用	104
③ 期待運用収益	△18
④ 数理計算上の差異の費用処理額	390
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△304
⑥ その他(注)	523
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	950
⑧ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	1,658
⑨ 計(⑦+⑧)	2,608

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、退職金制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額等	801百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	35,081百万円	24,193百万円
減損損失累計額	2,360	2,480
固定資産減価償却累計額	1,191	1,046
資産除去債務	578	416
投資有価証券	5,832	4,715
貸倒引当金	20,429	18,711
利息返還損失引当金	9,478	7,107
未払費用	379	335
未払事業税	751	703
ポイント引当金	26,011	25,971
債務保証損失引当金	1,527	1,537
その他の引当金	906	934
長期前受収益	425	301
清算予定子会社の投融資に係る税効果	47,892	47,393
繰越欠損金	24,951	46,163
その他有価証券評価差額金	43	131
繰延ヘッジ損失	855	835
その他	3,796	3,714
繰延税金資産小計	182,492	186,694
評価性引当額	△86,707	△89,412
繰延税金資産合計	95,784	97,281
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	185	185
その他有価証券評価差額金	3,282	7,868
繰延ヘッジ利益	4	6
退職負債調整勘定	347	329
負債調整勘定	55	—
非適格分割に伴う時価評価差額	—	6,861
その他	3,267	3,659
繰延税金負債合計	7,143	18,910
繰延税金資産の純額	88,641	78,370

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	12,467百万円	10,120百万円
固定資産－繰延税金資産	76,174	68,445
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－その他(繰延税金負債)	0	195

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.70%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.23	
受取配当金等の益金不算入	0.71	
住民税均等割等	△1.74	
負ののれん償却額	1.43	
持分法による投資利益	14.42	
評価性引当額の増減	△277.62	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△94.05	
清算予定子会社の投融資に係る税効果	510.44	
その他	△1.53	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	191.53	

(資産除去債務関係)

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産（整理事業関連資産を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,220百万円であります。

2. 賃貸不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	—	31,227
期中増減額	—	99,091
期末残高	—	129,420
期末時価	—	147,647

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は、たな卸資産から整理事業関連資産への振替(91,509百万円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「クレジットサービス事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

クレジットサービス事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一の処理によっております。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	197,930	14,645	15,469	2,972	12,990	244,009	—	244,009
セグメント間の内部営業収益又は振替高	943	23	245	86	8	1,308	△1,308	—
計	198,874	14,669	15,715	3,059	12,999	245,317	△1,308	244,009
セグメント利益又は損失(△)	27,161	5,099	7,781	△10,173	2,064	31,933	△67	31,865
セグメント資産	1,464,670	247,157	106,414	330,637	16,057	2,164,937	△9,031	2,155,906
その他の項目								
減価償却費	10,494	235	216	833	2,551	14,331	△3	14,327
金融費用	11,289	3,062	1,172	4,645	33	20,204	△245	19,958
貸倒関連費用	22,948	3,577	3,325	750	—	30,601	70	30,672
持分法適用会社への投資額	40,372	—	—	—	—	40,372	—	40,372
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,137	175	73	8,377	2,545	42,310	—	42,310

(注) 1 調整額については、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	189,474	14,409	17,208	9,723	13,589	244,405	—	244,405
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,008	25	118	84	7	1,244	△1,244	—
計	190,483	14,434	17,327	9,807	13,597	245,649	△1,244	244,405
セグメント利益	24,192	6,147	8,985	954	2,103	42,382	△70	42,312
セグメント資産	1,459,121	255,001	95,654	315,354	17,045	2,142,178	△376	2,141,802
その他の項目								
減価償却費	8,944	208	150	930	2,811	13,045	△3	13,041
金融費用	9,726	3,035	671	1,596	10	15,041	△118	14,922
貸倒関連費用	17,140	2,152	3,811	△49	—	23,054	75	23,130
持分法適用会社への投資額	49,095	—	—	—	1,534	50,629	—	50,629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,220	182	84	10,690	3,444	37,622	—	37,622

(注) 1 調整額については、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
減損損失	7	—	—	30	8	47	—	47

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
減損損失	26	—	—	—	6	33	—	33

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要な負ののれん発生益はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	(株)セブン CSカード サービス	東京都 千代田区	100	クレジット サービス 事業	直接 49.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注) 1	701,399	割賦売掛金	43,058
関連 会社	ユーシー カード(株)	東京都 港区	500	クレジット サービス 事業	直接 31.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注) 1	1,080,393	買掛金 その他の 流動資産	66,894 6,466

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。
2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	(株)セブン CSカード サービス	東京都 千代田区	100	クレジット サービス 事業	直接 49.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注) 1	703,228	割賦売掛金	43,593
関連 会社	ユーシー カード(株)	東京都 港区	500	クレジット サービス 事業	直接 31.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注) 1	1,089,100	買掛金 その他の 流動資産	68,322 6,178

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。
2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,920.65円	2,131.58円
1株当たり当期純利益金額	51.48円	178.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.86円	177.75円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	9,453	32,770
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,453	32,770
普通株式の期中平均株式数 (千株)	183,633	183,632
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	△113	△128
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る影響額 (税額相当額控除後)) (百万円)	(△113)	(△128)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の合計額 (百万円)	355,727	394,868
純資産の部から控除する金額 (百万円)	△3,032	△3,442
(うち少数株主持分 (百万円))	(△3,032)	(△3,442)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	352,695	391,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	183,633	183,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,974	45,785
割賦売掛金	1,222,514	1,196,849
リース投資資産	218,479	219,660
営業投資有価証券	16,616	13,846
商品	113	113
貯蔵品	1,021	1,098
前払費用	753	827
繰延税金資産	9,999	8,196
関係会社短期貸付金	84,759	191,534
未収入金	12,183	12,296
その他	4,500	4,370
貸倒引当金	△59,445	△47,966
流動資産合計	1,561,470	1,646,613
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,558	6,329
車両運搬具（純額）	0	0
器具備品（純額）	2,510	1,817
土地	6,904	6,904
リース資産（純額）	3,059	2,704
建設仮勘定	133	145
有形固定資産合計	19,166	17,900
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	9,416	7,327
リース資産	95	328
その他	39,625	49,536
無形固定資産合計	49,151	57,207
投資その他の資産		
投資有価証券	39,075	54,354
関係会社株式	51,196	51,592
出資金	0	0
関係会社出資金	16	16
長期貸付金	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	316,759	210,784
長期前払費用	4,429	2,954
差入保証金	1,887	1,683
繰延税金資産	72,555	65,013
その他	1,257	1,125
貸倒引当金	△67,882	△67,838
投資その他の資産合計	429,296	329,686
固定資産合計	497,614	404,794

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	350	500
繰延資産合計	350	500
資産合計	2,059,435	2,051,908
負債の部		
流動負債		
支払手形	2	1
買掛金	240,663	255,864
短期借入金	231,990	211,960
1年内返済予定の長期借入金	173,929	109,500
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	32,000	15,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	41,079	35,714
リース債務	1,243	1,200
未払金	4,137	4,150
未払費用	15,489	15,880
未払法人税等	9,098	6,554
預り金	5,982	6,053
前受収益	722	666
賞与引当金	1,273	1,356
役員賞与引当金	153	120
利息返還損失引当金	11,617	8,561
商品券回収損失引当金	182	175
割賦利益繰延	5,840	6,278
その他	2,874	1,418
流動負債合計	788,279	710,456
固定負債		
社債	210,000	230,000
長期借入金	601,090	663,579
債権流動化借入金	44,872	8,548
リース債務	1,950	1,699
債務保証損失引当金	4,044	4,153
ポイント引当金	70,661	71,532
利息返還損失引当金	10,947	8,752
受入保証金	912	598
負ののれん	324	—
その他	3,850	3,386
固定負債合計	948,653	992,249
負債合計	1,736,932	1,702,706

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金		
資本準備金	82,497	82,497
その他資本剰余金	1,889	1,889
資本剰余金合計	84,386	84,386
利益剰余金		
利益準備金	3,020	3,020
その他利益剰余金		
別途積立金	143,455	143,455
繰越利益剰余金	17,169	35,804
利益剰余金合計	163,644	182,279
自己株式	△5,831	△5,833
株主資本合計	318,128	336,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,909	13,936
繰延ヘッジ損益	△1,535	△1,496
評価・換算差額等合計	4,373	12,439
純資産合計	322,502	349,202
負債純資産合計	2,059,435	2,051,908

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益		
包括信用購入あっせん収益	98,172	100,365
カードキャッシング収益	47,770	38,195
証書ローン収益	2,612	1,998
業務代行収益	20,840	21,555
クレジットサービス関連収益	7,998	7,729
クレジットサービス事業収益	177,393	169,845
リース事業収益	14,669	14,434
ファイナンス事業収益		
信用保証収益	9,770	10,944
ファイナンス関連収益	2,132	2,605
ファイナンス事業収益	11,902	13,549
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	477	446
不動産関連事業原価	471	432
不動産関連事業利益	5	14
金融収益	6,236	6,277
営業収益合計	210,207	204,121
営業費用		
販売費及び一般管理費	153,505	149,844
金融費用		
支払利息	17,600	16,080
社債発行費償却	131	141
その他	1,077	660
金融費用合計	18,809	16,882
営業費用合計	172,314	166,727
営業利益	37,893	37,394
営業外収益	3,205	4,187
営業外費用	96	52
経常利益	41,001	41,529
特別利益		
固定資産売却益	—	145
投資有価証券売却益	23	0
関係会社株式売却益	7,140	—
災害損失引当金戻入額	5,308	—
その他	433	—
特別利益合計	12,905	145

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	17	72
減損損失	30	—
投資有価証券評価損	512	3
関係会社株式評価損	—	170
投資有価証券売却損	0	13
退職給付制度改定損	240	—
関係会社事業整理損失	69,235	—
その他	2	—
特別損失合計	70,040	258
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△16,133	41,416
法人税、住民税及び事業税	12,225	12,390
法人税等調整額	△33,972	4,879
法人税等合計	△21,747	17,269
当期純利益	5,613	24,147

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	75,929	75,929
当期末残高	75,929	75,929
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	82,497	82,497
当期末残高	82,497	82,497
その他資本剰余金		
当期首残高	1,889	1,889
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,889	1,889
資本剰余金合計		
当期首残高	84,387	84,386
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	84,386	84,386
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,020	3,020
当期末残高	3,020	3,020
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	141,455	143,455
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	—
当期変動額合計	2,000	—
当期末残高	143,455	143,455
繰越利益剰余金		
当期首残高	19,066	17,169
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,000	—
剰余金の配当	△5,511	△5,511
当期純利益	5,613	24,147
当期変動額合計	△1,897	18,635
当期末残高	17,169	35,804

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	163,541	163,644
当期変動額		
剰余金の配当	△5,511	△5,511
当期純利益	5,613	24,147
当期変動額合計	102	18,635
当期末残高	163,644	182,279
自己株式		
当期首残高	△5,829	△5,831
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△5,831	△5,833
株主資本合計		
当期首残高	318,028	318,128
当期変動額		
剰余金の配当	△5,511	△5,511
当期純利益	5,613	24,147
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	100	18,633
当期末残高	318,128	336,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,883	5,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,026	8,026
当期変動額合計	2,026	8,026
当期末残高	5,909	13,936
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,608	△1,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	39
当期変動額合計	72	39
当期末残高	△1,535	△1,496

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,275	4,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,098	8,065
当期変動額合計	2,098	8,065
当期末残高	4,373	12,439
純資産合計		
当期首残高	320,303	322,502
当期変動額		
剰余金の配当	△5,511	△5,511
当期純利益	5,613	24,147
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,098	8,065
当期変動額合計	2,198	26,699
当期末残高	322,502	349,202

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補（平成25年6月26日付予定）

取締役 水野 克己（現 カード事業部付 部長）

2. 退任取締役

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。